

平成29年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金			担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	適正処理・不法投棄対策室	産業廃棄物課長 中尾 豊			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の15 ・特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法第5条			関係する計画、通知等	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成34年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障等の除去を促進するため、都道府県等が行政代執行で実施する支障除去等事業を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、かつ、行為者が不明等であるために都道府県等がやむを得ず行政代執行により支障の除去等を行う場合、 ・平成10年6月17日以降の不法投棄等事案については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき「産業廃棄物適正処理推進センター」に設置された基金から、対象都道府県等に対する支援を実施しており、本事業は当該基金の造成に必要な経費を補助するものである。(定額補助) ・また、平成10年6月16日以前の不法投棄等事案については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の規定により策定した実施計画に基づき特定支障除去等事業を実施する都道府県等に対し、当該事業に必要な経費の一部を補助するものである。(補助率1/3または1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	2,303.5	2,487.2	1,246	-			
		前年度から繰越し	3,055	2,334.4	2,566.1	1,233.4			
		翌年度へ繰越し	▲2,334.4	▲2,566.1	▲1,233.4	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,229.8	2,603.5	2,878.7	1,533.4	0		
	執行額	2,993	2,453.4	2,860.1					
	執行率(%)	93%	94%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	119%	87%	185%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
産業廃棄物適正処理推進費補助金		300							
計		300	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに全ての特定支障除去等事業において廃棄物等の撤去を完了する	廃棄物等の撤去を実施している特定支障除去等事業の件数	成果実績	件	4	4	4	-	-
			目標値	件	4	4	4	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づく特定支障除去等事業の件数 (特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成三十四年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針に規定) ※ 特定支障除去等事業とは、都道府県等の実施する支障除去等事業のうち、環境大臣が同意した実施計画に基づいて行われるものをいう。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに全ての特定支障除去等事業を完了する	特定支障除去等事業の件数のうち廃棄物等の撤去を実施している特定支障除去等事業の件数を除いたもの	成果実績	件	9	9	9	-	-
			目標値	件	9	9	9	-	0
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づく特定支障除去等事業の件数 (特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成三十四年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針に規定)								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数を50件まで削減する。	支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数(28年度については集計のため前年度のものを仮置き)	成果実績	件	90	100	100	-	-
			目標値	件	102	91	81	-	50
達成度			%	113	91	81	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	産業廃棄物不法投棄実態調査に基づく数値(平成28年度産業廃棄物不法投棄等実態調査)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	特定支障除去等事業の支援実績件数		件	5	5	5	-	-	
		件	5	5	5	5	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
	X:特定支障除去等事業の支援実績額(百万円) / Y:特定支障除去等事業の支援実績件数(件)		百万円/件	565	479	560	368		
		X/Y	2,823/5	2,393/5	2,800/5	1,473/4			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	—							
	施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 35 年度	
		特定支障除去等事業の件数	実績値	件	13	13	13	-	-
			目標値	件	13	13	13	-	0
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p><達成手段の目標> 不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障等の除去を促進するため、都道府県等が行政代執行で実施する支障除去等事業を推進する。</p> <p><達成手段の概要> 生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、かつ、行為者が不明等であるために都道府県等がやむを得ず行政代執行により支障の除去等を行う場合、 ・平成10年6月17日以降の不法投棄等事案については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき「産業廃棄物適正処理推進センター」に設置された基金から、対象都道府県等に対する支援を実施しており、本事業は当該基金の造成に必要な経費を補助する。(定額補助) ・また、平成10年6月16日以前の不法投棄等事案については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の規定により策定した実施計画に基づき支障除去等事業を実施する都道府県等に対し、当該事業に必要な経費の一部を補助する。(補助率1/3または1/2) <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 不法投棄等による生活環境保全上の支障等のない社会の実現を推進</p>									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障の除去等については国民や社会のニーズが高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	廃棄物処理法に基づく基金については、国、産業界、都道府県等がそれぞれ応分の負担をしている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既に発生してしまった不法投棄等事案であって、かつ、生活環境保全上の支障が生じている、又はそのおそれがある事案への対応であることから、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付先の都道府県等において、原則競争入札により競争性を確保している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	その中で、一者応札となった事業については、業務内容及び実施方法等を精査し、複数の業者が参加できるよう検討している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、随意契約によるものに関しては、市場価格を調査した上で契約しており、適正な価格による契約となっている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予め定めた補助率に基づき補助しており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件当たりのコストは概ね減少傾向にあり妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県等において、原則として競争入札を実施している。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	産廃特措法の規定により環境大臣が同意した実施計画に基づき計上した事業費であり、必要最小限のものである。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初想定し得なかった廃棄物の埋設等の判明などにより、事業計画の見直し等に不測の日数を要したためである。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	都道府県等において、原則として競争入札を実施しており、効率的な執行に努めている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね事業計画どおりに進捗している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工事を実施する都道府県等において、複数の工法を比較検討し、より効果的・効率的な工法を採用して事業を実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに実施されている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支障除去等事業において適切に稼働している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	産業廃棄物の不法投棄対策について、未然防止・拡大防止対策に関する業務は「産業廃棄物適正処理推進費」により実施し、既に起こってしまった不法投棄の残存事案対策に関しては「産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金」により実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	環境省	0182	産業廃棄物適正処理推進費	
点検・改善結果	点検結果	産廃特措法の規定により、環境大臣の同意した計画に基づき都道府県等が実施する特定支障除去等事業については、平成34年度末の法律期限に向けて着実に事業が完了するよう進捗管理の改善を図る必要がある。また、廃棄物処理法に基づく基金については、不法投棄等の残存事案の件数・量が横ばいである状況を踏まえれば、今後も都道府県等からの支援要請が想定されることから、引き続き財政支援を行っていく必要がある。		
	改善の方向性	事業目的の達成に向け、成果目標の設定や成果実績の把握方法がより効果的となるよう見直しを図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

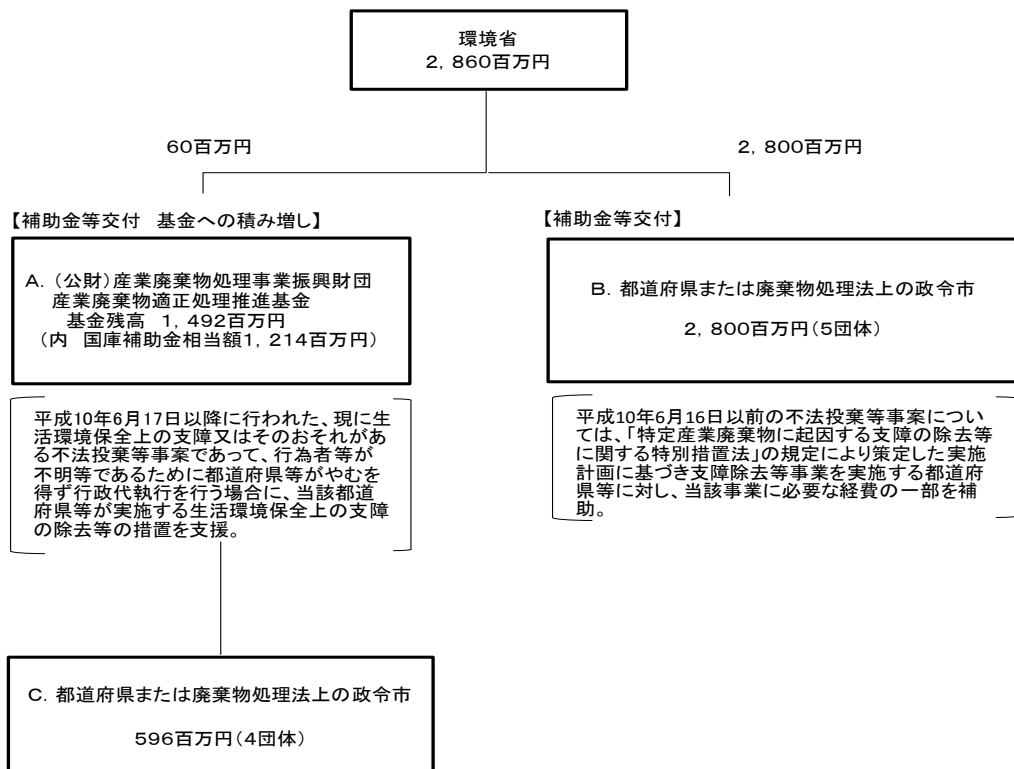
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	141	平成23年度	132	平成24年度	140
平成25年度	178,180	平成26年度	177	平成27年度	180
平成28年度	173				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやって補足するかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団			B.香川県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	不法投棄等事案について都道府県等が実施する支障除去等事業に対する支援	60	事業費	支障除去等事業費	2,278.9
				事務費	支障除去等事務費	9.8
	計		60	計		2,288.8
	C.福岡県			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	支障除去等事業費	333.9				
計		333.9	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	2010005018786	平成10年6月17日以降に行われた、現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ず行政代執行を行う場合に、当該都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援。	60	補助金等交付	—	—	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	香川県	8000020370002	香川県豊島事案において香川県が行政代執行で実施する廃棄物の撤去・運搬等。	2,288.8	補助金等交付	—	—	
2	岩手県	4000020030007	青森・岩手県境事案(岩手県側)において岩手県が行政代執行で実施する水処理施設運営等。	214.8	補助金等交付	—	—	
3	秋田県	1000020050008	秋田県能代事案において秋田県が行政代執行で実施する水処理施設運営等。	155.6	補助金等交付	—	—	
4	青森県	2000020020001	青森・岩手県境事案(青森県側)において青森県が行政代執行で実施する水処理施設運営等。	117.1	補助金等交付	—	—	
5	福井県	4000020180009	福井県敦賀市事案において福井県が行政代執行で実施する水処理施設運営等。	23.8	補助金等交付	—	—	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	廃棄物の地下水汚染防止等の支障除去対策	333.9	補助金等交付	—	—	
2	青森県	2000020020001	廃棄物の地下水汚染防止等の支障除去対策	229.1	補助金等交付	—	—	
3	長野市	3000020202011	最終処分場の埋立法面崩落防止等の支障除去対策	27.6	補助金等交付	—	—	
4	松山市	3000020382019	廃棄物の撤去・運搬等	5	補助金等交付	—	—	